

平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	財団法人福島県文化振興事業団 (平成24年10月～ 財団法人福島県文化振興財団)
所管部局	企画調整部文化スポーツ局
担当課	文化振興課
所管部局	教育庁
担当課	文化財課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	8
3	付表2(実施事業)	9
4	付表3(経営状況)	13
5	付表4(経営分析等)	14
6	付表5(組織人員体制)	16
7	付表6(県関与の状況)	17
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	18
9	別紙2(役員等の状況)	19

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2の評価）

○公益認定申請

事務的な準備を進めたほか、懸案である経理的基礎としての経営基盤の強化について、県からの出捐等により改善された。

○財団法人福島県文化振興基金との合併

平成24年10月の合併へ向けて、検討を開始し、合併の方針を決定した。

○自主財源の確保

利用料金の前年度比大幅減については震災復旧のための施設休館による。

○給与体系の見直し

人事考課導入の検討の一環として、中堅職員を対象した研修に人事考課に関する内容を盛り込むなど、情報収集を進めた。

○債務超過の解消

県からの追加出捐と経営努力により、正味財産期末残高で41,533千円となり、債務超過解消となった。

○職員採用の検討

定年退職者の他、自己都合退職者が複数発生したため、経営計画を修正しながら、長期的な視点に立って職員の確保に努めた。

○人材育成

各現業部門の専門研修の他、前年度の管理職研修に引き続き、中堅職員を対象として研修を実施した。

○自主事業

被災者支援を目的とし、避難所や学校等で公演を行うなど、状況に応じた積極的な事業展開を図った。（付表2関連）

○指定管理者事業

文化センター、文化財センター白河館について適切に管理運営を行った。震災復旧に関しては、応急修繕による部分開館など可能なかぎり、県民の利用に供した。

入館者数の減については文化センターについては震災復旧・耐震改修工事のための休館、白河館については県外利用者の減少など、放射能の風評被害もみられるため、やむをえない。（付表2関連）

○受託事業

埋蔵文化財関係事業等、仕様書に従って適切に事業実施した。特に、東日本大震災収集保存活用事業、次代を担う子どもの文化芸術体験事業、新しい文化の風交流事業など、当財団の目的に合致する新規事業を受託・実施した。（付表2関連）

○経営計画進行管理

震災や法人合併などの状況変化に対応し、改定を行った。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

① 各施設内にアンケートボックスを設置して、来館者の意見を常時聴取につとめた。

② 主催する事業に際し、アンケートを実施し、意見・要望を聴取し運営に反映した。

③ 各施設HPにアンケート欄を設け、各施設の利用者などから意見・要望を聴取した。

④ 白河館の業務運営に関する諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者の代表者から意見を聴取し運営に反映した。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

事業収入の大幅減については震災復旧による施設休館が原因であるため、単年度の問題である。補助金等について年々減少するなか、債務超過状態から脱却できたことは、県からの追加出捐と経営努力によるものとする。退職による特定資産取崩は今後続くため、経営努力を重ね、退職金に充当していく必要がある。

2 サービス向上策の評価

震災による影響を大きく受けつつも、それぞれの状況に合わせた対応を行った。

【文化センター】

- ① 設置者による本格復旧前に指定管理者として応急修繕し、部分開館して可能な限り県民の利用に供したほか、仮設事務所を設け、利用相談やプレイガイド販売に対応した
- ② 上記部分開館に際しては、冷暖房等通常のサービスが不可能であったため、割引料金とした。
- ③ 避難所や学校等での音楽公演等に取り組んだ。
- ④ メールマガジンや情報誌のPRを推進した。
- ⑤ 歴史資料館を中心として、「歴史資料保存ネットワーク」に参画し、被災した歴史資料の救出事業を支援した。
- ⑥ 歴史資料館の丈量図、地籍図閲覧などでは、災害復旧工事にも関連することから、仮設事務所での対応など、可能な限り県民の利用に供した。

【文化財センター白河館】

- ① 東日本大震災の影響で平成23年4月1日～30日まで臨時休館をしたが、この間被災した常設展示室の復旧・整理、事業計画の見直しを行い、来館者を迎える体勢を整え”元気発信”を掲げて、早期（5月1日）に再開館を果たした。
- ② 白河地域外においても「おでかけまほろん」「まほろん出前講座」「まるごとまほろん」等の館外活動を積極的に実施した。特に、避難所や小中学校を対象とした「おでかけまほろん」は実施校を大幅に増やし39か所で実施し、利用者は開館以来初めて1,000名を超えた。
- ③ 震災後の事業見直しにおいて、他に先駆け「災害と考古学」の特別講演会を企画し、多くの方々の関心を得た。また、特に被害の大きかった浜通り地域の発掘調査の成果を展示して、地域の特質と歴史を明らかにし、被災地域の復興応援に資する展示内容とした。
- ④ 体験活動室メニューに新たに2つを加え、好評を得た。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

事業団では、県民サービスの向上に重点的に取り組んだ運営計画に替え、平成22年度～26年度を新たな計画期間とし、指定管理者制度、遺跡調査事業の減少、新公益法人制度の開始等の事業団の経営を取り巻く社会経済情勢への変化に対応しながら、より経営面に重点を置いた「経営計画」を策定している。

「経営計画」では、今後5年間の中期的なスパンにおける経営上の方向性を定め、着手可能なものから毎年度の事業計画に反映することとしている。本計画における成果目標は、寄附行為で定める「本県の芸術文化の振興及び歴史資料・文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与する」とした目的に沿って設定されており、定期的開催される連絡会議（事業団管理職以上）において、運営及び実施事業等の進行管理が行われ、また、外部の民間人・有識者からなる理事会、評議員会において、成果目標の達成状況について評価を行っている。

また、県文化財センター白河館においては、有識者から構成される運営協議会など、外部委員の評価及び意見のもと、目標達成に向けた運営を行っている。

これまでも定数削減、給与引下げ等による人件費削減や、外部委託の推進等による経費削減によって、経営面での目標達成に一定の成果が得られているが、今後の公益財団法人への移行を見据え、より県民に親しまれた施設・組織となるために、自主財源の確保、現在の組織体制の在り方を検討するなど、安定した経営基盤の確立に向けた更なる経営改善が必要である。

しかし、特に、東北地方太平洋沖地震による文化センターの甚大な被害により、平成23年度は全面再開館が不可能となったため大幅な収入減につながったことなど、事業団の運営は非常に不安定になっていた。平成24年9月末の全面再開館後、従来より一層の営業活動を行い、各施設の利用率の回復を目指すこと重要である。

また、埋蔵文化財調査発掘事業については、これまで事業規模縮小に対する組織人員体制への対応を求められていたが、東日本大震災の影響により、短期的には大幅に事業量が増加しており、迅速な人員配置を行う必要があるが、同時に中長期的な運営計画との調整が必要である。

なお、平成23年度実施事業は何れも設立目的に合致しており、多様な文化の価値観を求める社会経済情勢の変化に対応し、実行委員会を立ち上げて、文化庁委託事業「時代を担う子どもの文化芸術体験事業」を県内113校で開催する等、必要性に応じ、事業団がこれまでに蓄積したノウハウを活かし、柔軟な事業展開をしていると認める。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経済性について

(1) 収支バランスの評価（経営状況[付表3]及び経営分析等[付表4]）

事業団の収入は、県からの委託料、補助金等が約9割以上（H23決算 96.8%・付表4）を占めているが、県の厳しい財政状況から、年々減収（対H19比 75.3%（△321,460千円）・付表3）が続いている。

事業団では、県費減収に応じて、支出総額を圧縮、管理経費の削減など運営規模の適正化に努めており、単年度で見ると収支バランスは適正なものとして認める。

しかしながら、今後も厳しい県の財政状況が続いていくこと、また、震災により埋蔵文化財調査発掘事業の規模増大など、今後予期される諸々の財務的要因を踏まえると、県財政のみに依存せず、民間等からの収入を確保するための方策や現在の組織体制を見直すなど、組織の維持・発展に向けて適切に収支バランスを整え、安定した経営基盤を

確立するための更なる取組みが必要である。

(2) 経営状況の評価（経営状況[付表3]）

新公益法人会計基準の導入（平成20年改正基準）に伴い、会計基準変更時差異として生じた資産の積立不足が課題となっているが、事業団が人件費及び管理費の圧縮等の自助努力により資産形成に努めていることは評価できる。

(3) 施設利用・資産活用等に関する評価

事業団では、応急修繕により部分開館を行うなど、利用する県民への利便性を第一とした対応と同時に、利用料金収入の増収に努めており、これらの取組みは収支の改善に寄与しているものと認める。

また、県としても、施設を経営資産として捉え、一例として、商業広告（看板広告）の設置等による広告使用料収入の確保策を検討することとしたい。

(4) 会計処理・効率的な経営に関する評価

事業団の会計処理は、顧問の公認会計士の指導のもと、新公益法人会計基準（平成20年改正基準）に基づき適切に処理されており、法人税・消費税等についても、適切に処理しているものと認める。

また、平成18年度から、事業団会計処理システムを導入し、事務処理の一層の効率化に努めるとともに、理事に民間企業経営者や大学教授を任命するなど、積極的に民間の経営的視点を取り入れている。

また、県文化財センター白河館においては、連携機関や利用者の代表者が参画する運営協議会を開催するなど、県民へのサービス向上策について、利用者の意見を反映させるといった民間的経営の視点を導入する取組みは評価できる。

(5) 管理・調達コストに関する評価

事業団において、施設管理等に係る外部委託先の選定は、競争入札により公平かつ適切に実施されており、更に入札業者を増やすなどの見直しや、複数年契約の導入、派遣労働者の活用など、競争原理を十分に機能させ、より安価に調達・委託できるよう工夫しながら、効率的に経費執行に努めてきたと認められる。

また、常時資金を活用して、現金払による物品の一括購入など、調達コストの引き下げを図るとともに、コピー用紙の再利用、消灯・節水の徹底、クールビズ・ウォームビズ等による燃料代の節減など、管理費全般のコスト削減に努めていることは評価できる。

全面再開館後も、従来同様、こうしたコスト削減に向けた取組みが必要である。

(6) 人件費の縮減に関する評価

人件費については、県に準じて、給与・賞与の引下げ・給与カットを実施するとともに、事業団独自に給与引上げの凍結、管理職等の号級据え置きなどの抑制措置を行うほか、退職者の不補充、常勤役員の廃止・兼務、長期雇用の臨時職員の縮減等の取組みにより、大幅に人件費縮減を達成していることは評価できる。

2 効率性について

(1) 管理施設の利用促進について

東北地方太平洋沖地震後以前は、県文化センターの指定管理者となった平成18年4月から、年間の開館日数を347日に拡大し（条例上306日）、また、1日の利用時間を、午前8時30分から午後10時に拡大するなど（条例上、午前8時30分から午後9時30分）、利用者の利便を図っており、また、同様に指定管理者である県文化財センター白河館においても、小中学校の夏季休業期間及びゴールデンウィーク期間中の全日開館など、利用者の視点に立ったサービス向上に向けた取組みを実施している。

県の厳しい財政状況による減収の中、人員配置や企画等を工夫し、県民の利用ニーズに対して、最大限に応えるための取組姿勢は評価でき、その努力によって、指定管理者制度が導入される平成17年度以前に比べて、各館ともに利用者数の増加が図られていることも高く評価できる。

平成23年度は部分開館期間以外は休館せざるを得なかったことから、利用者が大幅に少なくなっているが、平成24年度の再開館後、利用者数を回復できるよう一層の営業活動が必要である。

また、事業団が独自に学校等の利用促進及び空きホールの有効活用を目的とし「学校利用によるホールの練習利用に対する減免」を設ける等、潜在的なニーズを把握し、空

き施設の効果的な利用を行ったことは高く評価できる。

(2) 利用者へのサービス向上について

施設利用者やホームページ上でのアンケート調査の実施のほか利用者懇談会を開催するなど、県民ニーズの把握等に努めており、各種事業へのフィードバックや、利用者の要望をもとに各種サービス向上に取り組んでおり、ハード面では県文化センターについては事業団独自の応急修繕により部分開館を実現し、また県文化財センター白河館については、5月に早期再開館を果たすなど、利用者の利便向上、利用増加に向けた積極的な取組みは評価できる。

今後、さらに利用者の声を事業運営に生かしていくことが求められる。

(3) 自主企画事業等の実施について

自主企画事業の実施に際しては、自主財源のみならず、民間企業との共催や補助金など外部資金を有効に活用し、経費を最小限に抑えながら、県民に様々なジャンルの文化に触れる機会や若い世代の発表の場の提供を図るなど、公益法人の特色を活かして効果的・効率的に実施しており、こうした取組みは高く評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成25年7月を目途に公益財団法人への認定申請を行うべく申請準備を行う。
（平成22年6月開催の理事会にて、公益財団法人への移行認定申請の方針を決議）
（平成24年10月、(財)福島県文化振興基金との合併により事業基盤の強化を図った。しかし、制度上、合併の登記をする日の属する平成24年度は申請ができない。）

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 文化センター
震災復旧・耐震改修工事が平成24年9月に竣工予定
- 文化財センター白河館
野外展示施設、一般収蔵庫等平成24年5月までに竣工
指定管理者である福島県文化センター、福島県文化財センター白河館ともに、施設の復旧は完了するため、営業活動へ力点を置き、利用者の回復、増加を図る必要がある。

（原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は現在発生していない。）

個別課題：

- 退職給付引当資産の不足について
近年、定年退職者が順次発生予定であることに加え、自己都合退職者も発生していることから、従前より不足している退職給付資産の資金繰りが懸念される。
経営努力を重ね、退職金に充当していく必要がある。
- 震災復興等にかかる事業量増大に対応する組織人員のあり方について
震災復興に起因し、埋蔵文化財調査事業の増大のほか、様々な受託事業が発生し、対応する組織人員体制の構築が課題である。特に復興後まで想定した長期展望が必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応 (財団法人・社団法人のみ)

事業団が実施している事業の内容は、新公益法人制度における「公益事業」に合致するものであり、県としても「公益財団法人」へ移行することが妥当と考える。

また、移行に向けて、平成18年度から情報収集・調査を行うほか、公認会計士の指導のもと、既に公益法人会計基準(平成20年基準)を導入している点は評価できる。

なお、平成23年度から県から66,000千円の出捐金追加出資により、財政基盤の安定が図られ、公益財団法人として一定の資産を確保できたこと、また、(財)福島県文化振興基金との合併により事業の拡大、経営基盤を強化できたことから、平成25年度の公益財団法人への移行に向けて着実に事務を進めていると考える。

共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

県文化センターは、給排水設備破損、天井落下等により甚大な被害を受けたが、平成24年9月29日に全面再開館した。また、併せて除染を完了させ、利用者にとって安全な施設として機能することが可能となった。

文化財センター白河館は、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたが、平成23年5月に再開館した。

個別課題 :

- 退職給付引当資産の不足について
経営努力による定年退職者に対する引当資産への充当をしっかりと行うとともに昨今の雇用情勢では新規雇用が困難であるため、自己都合退職が減少するようモチベーションを高める職制、環境を検討する必要がある。
- 震災復興等にかかる事業量増大に対応する組織人員のあり方について
現時点では、埋蔵文化財調査事業の業務量増大に対し、中長期的な観点から人員配置を検討していくべきであり、発注者である県としても、事業量の今後の見通しを随時事業団と調整していく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	財団法人福島県文化振興事業団 (平成24年10月1日から財団法人福島県文化振興財団)					
設立根拠法令	旧民法34条					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤 俊博					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	http://www.culture.fks.ed.jp					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			教育庁文化財課		
設立目的	この法人は、芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【理念】私たちは、“ふくしまの文化活動を盛んにし、心豊かな未来づくりに貢献します。”</p> <p>【使命】一、芸術や文化活動に触れ、学び、創る場を提供します。 多くの人々が感動を味わい、理解を深めることによって新しい文化を創造する機会と場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの歴史と文化財を守り、伝え、担い手を育てます。 歴史資料や文化財の収集と整理、調査・研究や保存を行い、ふくしまの歴史をわかりやすく伝え、理解を深める機会を設けるとともに、文化財を大切に作る心と人を育てます。</p> <p>一、楽しく、快適で、安らげるサービスを推進します。 多くの人々が集い、気持ちよく文化を語り合える場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの文化を全国へ、世界へ、そして未来へ発信します。 地域の特色を生かした事業を行い、ふくしまの文化を広く発信するとともに、未来へつなぐ役割を果たします。</p>					
資本金・基本金	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
(単位:千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	35,000	68,000
県出資額	2,000	2,000	2,000	2,000	35,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	1 福島県文化センター管理運営事業 2 文化財センター白河館管理運営事業 3 埋蔵文化財調査事業 4 埋蔵文化財管理事業 5 文化財センター整備事業 6 文化財センター整備業務 他					

付表2:実施事業

1	事業名	福島県文化センター管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文学・音楽・演劇・舞踏等の芸術振興、文化会館の施設及び附属設備の利用、歴史資料の収集、整理、保管及び展示、歴史資料の調査研究及び利用に関する事務の実施。						
	目標	福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。						
	事業実績	福島県文化会館は震災被害と震災復旧・耐震改修工事のため平成23年4月1日から8月12日、及び平成24年1月5日から3月31日までの期間休館。平成23年8月13日から12月27日まで部分開館を実施。 福島県歴史資料館は平成23年4月1日から5月8日まで休館。震災復旧・耐震改修工事により平成24年2月27日から3月31日まで臨時休館。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	321,281	301,024	294,128	287,680	226,263	89.5%	70.4%
利用者数	349,049	321,745	330,744	314,413	62,929	90.1%	18.0%	
2	事業名	福島県文化財センター白河館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修、及び施設・付属設備・備品等を実施する。						
	目標	文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。						
	事業実績	震災の影響により平成23年4月30日まで休館 文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修等を実施したが、放射能風評被害により大きく利用者数が減少した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	254,770	232,758	234,089	233,669	238,424	91.7%	93.6%
利用者数	48,677	47,032	37,167	35,284	24,731	72.5%	50.8%	
3	事業名	埋蔵文化財調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	埋蔵文化財管理事業、遺跡分布調査、常磐自動車道遺跡発掘調査、会津縦貫北道路遺跡発掘調査、阿賀川狭窄事業遺跡発掘調査等を実施する。						
	目標	県教育委員会の指示どおりに、遺跡分布調査事業及び遺跡発掘調査事業を実施する。						
	事業実績	遺跡分布表面調査1事業60ha、調査試掘調査4事業154,300㎡、発掘調査4事業45,200㎡を実施した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	639,260	607,445	467,607	372,099	358,217	58.2%	56.0%

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

4	事業名	埋蔵文化財管理事業(補助事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡分布調査事業、市町村埋蔵文化財調査技術協力事業のほか、埋蔵文化財発掘調査事業の管理を行う。						
	目標	遺跡分布調査事業、市町村埋蔵文化財調査技術協力事業の遂行及び、埋蔵文化財発掘調査事業の管理。						
	事業実績	遺跡分布調査事業、市町村埋蔵文化財技術協力事業を県教育委員会の指示どおり実施し、埋蔵文化財発掘調査事業の適正な管理を行った。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	83,901	77,861	74,623	63,107	63,296	75.2%	75.4%	
5	事業名	文化財センター整備業務委託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	出土品の整理・搬送及び出土品の劣化防止処置・保存処理、文化財データ入力、文化財センター整備支援等を実施する。						
	目標	仕様書及び県教育委員会から指示に従い、事業を遂行する。						
	事業実績	整理・搬送810箱、劣化防止処置12,130件、保存処理100件、文化財データベース作成11,321件を実施した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	10,217	7,062	4,415	4,441	4,368	43.5%	42.8%	
6	事業名	文化財センター整備業務(補助事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	出土品の整理・搬送及び出土品の劣化防止処置・保存処理、文化財データ入力、文化財センター整備支援等を実施する。						
	目標	適切な管理事務を行う。						
	事業実績	職員3名で事務を実施した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	34,942	32,764	26,727	27,715	27,294	79.3%	78.1%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

7	事業名	福島県緊急雇用創出基金事業					継続事業	公益事業
	事業内容	歴史資料館収蔵資料電子データ化業務、県内遺跡出土木質遺物の樹種同定業務、文化財センター白河館収蔵資料デジタル映像化業務の3業務						
	目標	雇用機会・就業機会を創出・提供する。						
	事業実績	歴史資料館収蔵資料電子データ化業務5名、県内遺跡出土木質遺物の樹種同定業務3名、文化財センター白河館収蔵資料デジタル映像化業務3名を雇用した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	-	-	-	24,953	21,126	-	-	
8	事業名	新しい文化の風交流事業					新規事業	公益事業
	事業内容	高校生と文化団体との交流、海外文化団体と本県文化団体との交流を通して本県文化活動の担い手を育成する。						
	目標	福島県からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	青少年と芸術文化団体との交流事業 俳句ワークショップ 参加者 9校 のべ81名 海外文化団体との交流事業 声楽アンサンブルコンテスト参加のアメリカの合唱団と県内文化団体との交流事業の実施						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	-	-	-	-	1,685	-	-	
9	事業名	次代を担う子どもの文化芸術体験事業					新規事業	公益事業
	事業内容	健やかで安心できる環境の醸成と円滑な地域の復興を目的に、東日本大震災により被害を受けた地域の子どもたちへ文化活動を提供する。						
	目標	文化庁からの受託業務として、実行委員会を組織し実施する。						
	事業実績	音楽、演劇、伝統芸能等 学校派遣事業113ヶ所 139回 参加者21,300名 協同鑑賞事業県内7カ所 参加者1,500名						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	-	-	-	-	19,795	-	-	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

10	事業名	東日本大震災等収集保存活用事業					新規事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の体験・記憶・記録・教訓を次世代に伝えるため、証言映像、記録画像、関連資料を収集する。						
	目標	福島県からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	震災体験にかかる証言映像収録106件、記録画像等約5,000点、関連資料86点を収集						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	-	-	-	-	2,857	-	-	
11	事業名	自主文化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	演劇、音楽、映画等、舞台芸術等鑑賞事業の実施						
	目標	芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与する。						
	事業実績	キッズシアター(演劇教室)、ファミリーシアター、名作シネマ、子ども映画会、マイホールコンサートなどを実施し、16,027人の入場者があった。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	23,298	33,648	30,754	34,394	5,691	147.6%	24.4%	
12	事業名	物品販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	4,732	5,449	4,778	4,565	5,112	96.5%	108.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収支の状況	① 収入	1,386,641	1,311,220	1,186,995	1,061,431	1,008,742	76.5%	72.7%
	当期収入合計	1,378,009	1,306,877	1,186,995	1,061,431	1,011,730	77.0%	73.4%
	うち基本財産運用収入	14	7	6	10	1	71.4%	7.1%
	うち事業収入	63,154	70,157	48,777	66,573	4,969	105.4%	7.9%
	うち補助金等	1,300,678	1,236,712	1,102,363	976,476	979,218	75.1%	75.3%
	うち借入金	0	0	0	0		-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	4,140	16,799	皆増	皆増
	前期繰越収支差額	8,632	4,343	0	0	-2,988	0.0%	-34.6%
	② 支出	1,347,902	1,297,386	1,186,995	1,064,419	1,004,855	79.0%	74.5%
	うち人件費総額	546,449	534,035	462,847	450,817	485,995	82.5%	88.9%
うち人件費総額管理費(除人件費)	40,209	43,041	45,727	42,250	17,450	105.1%	43.4%	
うち事業費(除人件費)	761,244	720,310	678,421	571,352	501,411	75.1%	65.9%	
③ 当期収支差額	-4,289	-4,343	0	-2,988	6,875	69.7%	-160.3%	
④ 次期繰越収支差額	4,343	0	0	-2,988	3,887	-68.8%	89.5%	
財産の状況	① 資産	217,229	268,690	339,804	408,180	465,508	187.9%	214.3%
	流動資産	114,116	89,773	84,739	108,208	107,029	94.8%	93.8%
	固定資産	103,113	178,917	255,065	299,971	358,479	290.9%	347.7%
	② 負債	290,020	317,169	353,779	414,657	423,975	143.0%	146.2%
	流動負債	106,777	85,856	80,305	108,427	100,866	101.5%	94.5%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	183,243	231,313	273,474	306,230	323,109	167.1%	176.3%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	-72,791	-48,479	-13,976	-6,477	41,533	8.9%	-57.1%
	うち当期増減額	-50,118	24,311	34,504	7,499	48,010	-15.0%	-95.8%

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4:経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支出額計	1,347,902	1,297,386	1,186,995	1,064,419	1,004,855	79.0%	74.5%
公益事業支出額	1,347,902	1,297,386	1,186,995	1,064,419	1,004,855	79.0%	74.5%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	—	—
②直営事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	1,347,902	1,297,386	1,186,995	1,064,419	1,004,855	79.0%	74.5%
直営事業支出額	1,347,902	1,297,386	1,186,995	1,064,419	1,004,855	79.0%	74.5%
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	—	—
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	1.99%	2.59%	2.59%	3.42%	0.57%	172.0%	28.5%
④施設等利用人数 (行政客体)	397,726	368,777	367,911	349,697	87,660	87.9%	22.0%
⑤施設等稼働率							
大ホール	69%	63%	62%	63.6%	休館	92.2%	—
小ホール	58%	63%	63%	67.6%	55.0%	116.6%	94.8%
3階展示室	71%	59%	42%	51.4%	休館	72.4%	—
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	94.4%	94.6%	92.9%	92.0%	96.8%	97.5%	102.5%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	106.9%	104.6%	105.5%	99.8%	106.1%	93.4%	99.3%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.0%	3.3%	3.9%	4.0%	1.7%	133.1%	58.2%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	40.5%	41.2%	39.0%	42.4%	48.4%	104.5%	119.3%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0%	0%	0%	0%	0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	4,443	4,685	4,977	4,847	5,461	109.1%	122.9%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	513	615	524	716	56	139.4%	10.9%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	42.0%	43.2%	42.0%	46.2%	49.6%	109.9%	118.1%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	865%	761%	949%	677%	9781%	78.3%	1130.4%

⑮長期借入金の状況(23年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	10	10	10	10	10	10	100%	100%
	民間	7	7	7	7	7	7	100%	100%
	県OB								
	県現職								
その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%	
合計	12	11	11	11	11	11	92%	92%	
職員	常勤職員	82	77	68	63	62	72	76%	88%
	プロパー	56	54	54	54	53	51	95%	91%
	民間								
	県OB	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	県現職派遣	6	3	1	0	0	5	0%	83%
	その他	16	16	9	5	5	12	31%	75%
	非常勤職員	41	37	25	30	27	22	66%	54%
	嘱託員	5	5	0	0	0	0	0%	0%
	臨時職員	35	32	25	30	27	22	77%	63%
	人材派遣	1						0%	0%
	その他								
合計	123	114	93	93	89	94	72%	76%	

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					4	6	4	
	民間								
	県OB							1	3
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	4	6	5	3
一般職員	プロパー	3	3	12	9	6	2	2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1	1	1	2		
	その他	19	4	6	2	3	2	1	
	合計	22	7	19	12	10	6	3	0
総計	22	7	19	12	14	12	8	3	

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23当初	24当初	23/19	24/19
財政的関与	①補助金等	1,300,678	1,216,809	1,102,214	975,966	959,423	1,209,237	74%	93%
	補助金	131,653	123,436	114,160	106,322	90,590	91,871	69%	70%
	負担金								
	交付金								
	委託料	655,051	617,185	521,814	410,301	408,539	658,585	62%	101%
	指定管理料	513,974	476,188	466,240	459,343	460,294	458,781	90%	89%
	②貸付金								
③損失補償額(契約額)									
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県OB	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	県OB								
	上記以外の職員								
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	0	0	0	0	0	0	—	—
部局長									
上記以外の職員									
⑧職員派遣	8	6	3	1	0	0	0%	0%	
管理職員	2	1	1	1	0	0	0%	0%	
一般職員	6	5	2	0	0	0	0%	0%	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

2	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	埋蔵文化財管理補助金 財団法人福島県文化振興事業団運営費等補助事業として、文化財等の保管・活用を行い、県民文化の振興を図る。	63,296
	文化財センター整備業務 財団法人福島県文化振興事業団運営費等補助事業として、出土品の整理・搬送、文化財データ入力、出土品の劣化防止等を実施する。	27,294
	補助金額合計	90,590
負担金		
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料 埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	378,503
	文化財センター整備業務委託料 出土品の整理・梱包・搬送等、文化財データ入力、出土品の劣化防止等を実施する。	4,368
	福島県緊急雇用創出基金事業歴史資料館収蔵資料電子データ化業務委託料 失業者に対し、歴史資料館収蔵資料電子データ化業務を通して就業機会を提供する。	12,401
	福島県緊急雇用創出基金事業県内遺跡出土木質遺物の樹種同定業務委託料 失業者に対し、県内遺跡出土木質遺物の樹種同定業務を通して就業機会を提供する。	5,239
	福島県緊急雇用創出基金事業文化財センター白河館収蔵資料デジタル映像化業務委託料 失業者に対し、文化財センター白河館収蔵資料デジタル映像化業務を通して就業機会を提供する。	3,486
	新しい文化の風交流事業 高校生と文化団体との交流、海外文化団体と本県文化団体との交流を通して本県文化活動の担い手を育成する。	1,685
	東日本大震災等収集保存活用事業委託料 東日本大震災の体験・記憶・記録・教訓を次世代に伝えるため、証言映像、記録画像、関連資料を収集する。	2,857
	委託料額合計	408,539
指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者) 福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	221,870
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者) 福島県文化財センター白河館の管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化財センター白河館の管理業務を実施する。	238,424
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	遠藤俊博	常勤	前福島県教育委員会教育長	H24. 4. 1. ----- H26. 3. 31.
副理事長	2	菊池徹夫	非常勤	早稲田大学名誉教授	H23. 3. 30. ----- H26. 3. 31.
		渡邊和裕	非常勤	福島商工会議所副会頭 福島市観光物産協会会長	H18. 4. 1. ----- H26. 3. 31.
専務理事					-----
常務理事					-----
理 事	6	小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社代表取締役 一般社団法人福島県建設業協会会長	H18. 4. 1. ----- H26. 3. 31.
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役社長 会津若松市教育委員会委員長職務代理者 福島県酒造組合会長	H18. 4. 1. ----- H26. 3. 31.
	須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員	H17. 4. 1. ----- H26. 3. 31.	
	高萩阿都志	非常勤	株式会社タイハイトライバースクール代表取締役社長	H18. 4. 1. ----- H26. 3. 31.	
	平田公子	非常勤	国立大学法人福島大学 人間発達文化学類教授	H13. 4. 1. ----- H26. 3. 31.	
	山口哲子	非常勤	宇都宮文星短期大学教授	H13. 4. 1. ----- H26. 3. 31.	

監 事	2	齋藤忠	非常勤	公認会計士	H18. 4. 1. ----- H26. 3. 31.
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14. 4. 1. ----- H26. 3. 31.

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。